

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年1月10日

【四半期会計期間】 第15期第3四半期(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

【会社名】 ウエルシアホールディングス株式会社

【英訳名】 WELCIA HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本 忠久

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田二丁目2番15号

【電話番号】 03-5207-5878 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員最高財務責任者 柴崎 孝宗

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田二丁目2番15号

【電話番号】 03-5207-5878 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員最高財務責任者 柴崎 孝宗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第3四半期 連結累計期間	第15期 第3四半期 連結累計期間	第14期
会計期間		自 2021年3月1日 至 2021年11月30日	自 2022年3月1日 至 2022年11月30日	自 2021年3月1日 至 2022年2月28日
売上高	(百万円)	756,403	845,986	1,025,947
経常利益	(百万円)	32,943	36,568	47,590
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	20,208	21,136	26,453
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	20,184	21,633	26,423
純資産額	(百万円)	196,161	225,214	207,886
総資産額	(百万円)	436,913	537,577	463,048
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	97.04	101.21	126.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	96.96	101.14	126.88
自己資本比率	(%)	44.6	40.7	43.5

回次		第14期 第3四半期 連結会計期間	第15期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年9月1日 至 2021年11月30日	自 2022年9月1日 至 2022年11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	22.46	19.37

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

##### 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（2022年3月1日～2022年11月30日）におけるわが国の経済情勢は、新型コロナウイルス感染症の拡大による厳しい制限が緩和され、経済社会活動の正常化が進み個人消費は緩やかに持ち直しておりますが、円安ドル高の進行、金融資本市場の変動による下振れリスク、コストプッシュインフレを背景とした物価上昇が個人消費へ与える影響等、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループが主に事業を行うドラッグストア業界におきましては、競合企業の積極出店、同業大手のM & Aによる規模拡大とサービスの充足、業種・業態の垣根を超えた競争等、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が継続しております。

このような状況において、当社グループは、感染防止策や衛生管理対策を講じながら営業を継続し、お客様のニーズに対応する商品供給、サービス提供に努めるほか、PCR等検査無料化事業へも引き続き取り組みました。物販部門においては、コロナ下での感染対策として医薬品部門の関連商品が好調に推移しました。また外出機会の増加を背景に、化粧品部門の伸長が見られました。調剤部門においては、薬価改定の影響があったものの、調剤併設数の増加（当第3四半期末現在1,982店舗）、加えてコロナ下においても受診抑制の影響を大きく受けなかったため、処方箋受付枚数が伸長しました。販管費については、燃料単価の高騰により水道光熱費が昨年に比べて大きく増加しておりますが、調光機能を活用した節電や、店舗人時数の適正化に向けた継続的な取組、自動発注等の推進による店舗業務の効率化により、人件費を中心とした経費適正化に努めました。

なお、当社子会社のウエルシア薬局株式会社を存続会社として、2022年6月1日付で、当社子会社の金光薬品株式会社を吸収合併し事業の効率化を進めました。また、同日付で、大阪府を地盤とし、北海道・関東・関西・九州に店舗展開する株式会社コクミン（162店舗）および株式会社フレンチ（3店舗）を株式取得により子会社化いたしました。

出店と閉店につきましては、グループ全体で112店舗の出店と29店舗の閉店を実施し、当第3四半期末の当社グループの店舗数は2,716店舗となりました。

（単位：店）

	前期末店舗数 (2022年2月28日)	子会社化による増加	合併による増減	出店	閉店	第3四半期末 店舗数 (2022年11月30日)
ウエルシア薬局(注)1	2,023	-	26	94	16	2,127
コクミン(注)2	-	162	-	3	9	156
ブプレひまわり	132	-	-	3	1	134
丸大サクラマ薬局	92	-	-	3	-	95
シミズ薬品	65	-	-	3	2	66
クスリのマルエ	58	-	-	2	1	59
よどや	25	-	-	-	-	25
フレンチ(注)2	-	3	-	-	-	3
M A S A Y A	36	-	-	3	-	39
金光薬品(注)1	26	-	26	-	-	-
国内計	2,457	165	-	111	29	2,704
Welcia-BHG(Singapore)	11	-	-	1	-	12
合計	2,468	165	-	112	29	2,716

- (注) 1 2022年6月1日付でウエルシア薬局が金光薬品を吸収合併しております。
- 2 2022年6月1日付で当社がコクミン及びフレンチを株式取得により子会社化し、連結子会社としております。
- 3 上表の「第3四半期末店舗数」のうち調剤取扱店舗は、ウエルシア薬局1,792店舗、コクミン46店舗、プブレひまわり20店舗、丸大サクラ薬局42店舗、シミズ薬品42店舗、クスリのマルエ25店舗、よどや10店舗及びWelcia-BHG(Singapore)5店舗の合計1,982店舗、また、深夜営業店舗は、ウエルシア薬局1,707店舗、コクミン7店舗、プブレひまわり16店舗、丸大サクラ薬局48店舗、シミズ薬品59店舗、クスリのマルエ21店舗及びよどや14店舗の合計1,872店舗となっております。

また、品目別売上高は、下記の通りとなっております。

品目	金額(百万円)
医薬品	171,344
化粧品	132,276
家庭用雑貨	116,908
食品	187,918
その他	68,617
物販計	677,063
調剤	168,019
小計	845,082
手数料収入	904
合計	845,986

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は845,986百万円（前年同四半期比11.8%増）、営業利益31,468百万円（同5.5%増）、経常利益36,568百万円（同11.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益21,136百万円（同4.6%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細については、「第4経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準等の適用）」をご参照ください。

#### 財政状態の分析

##### （資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して74,529百万円増加し、537,577百万円となりました。これは主に、現金及び預金が14,652百万円、売掛金が7,448百万円、商品が17,788百万円、建物及び構築物（純額）が8,974百万円、のれんが14,669百万円及び差入保証金が5,426百万円増加したことによるものです。

##### （負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して57,201百万円増加し、312,362百万円となりました。これは主に買掛金が23,233百万円、短期借入金が8,929百万円及び長期借入金が19,853百万円、増加したものの、未払法人税等が5,351百万円減少したことによるものです。

##### （純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して17,327百万円増加し、225,214百万円となりました。これは主に、剰余金の配当により利益剰余金が6,498百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を21,136百万円計上したことによるものです。

#### (2) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	494,947,200
計	494,947,200

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年1月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	209,652,876	209,652,876	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株 であります。
計	209,652,876	209,652,876	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2023年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年9月1日～ 2022年11月30日	-	209,652,876	-	7,747	-	36,923

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2022年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 209,502,500	2,095,025	-
単元未満株式	普通株式 137,376	-	-
発行済株式総数	209,652,876	-	-
総株主の議決権	-	2,095,025	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式40株、自己保有株式42株が含まれております。

## 【自己株式等】

2022年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ウエルシアホールディングス株式会社	東京都千代田区外神田 2丁目2番15号	13,000	-	13,000	0.01
計	-	13,000	-	13,000	0.01

(注) 従業員持株E S O P信託の信託財産(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)」)267,300株及び役員報酬B I P信託の信託財産(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)」)412,219株は、上記の自己株式等に含めておりません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,401	38,054
売掛金	49,710	57,159
商品	116,230	134,019
その他	18,656	17,024
貸倒引当金	1	3
流動資産合計	207,998	246,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	100,199	109,174
土地	15,494	20,363
リース資産(純額)	45,340	45,233
その他(純額)	7,363	8,439
有形固定資産合計	168,397	183,210
無形固定資産		
のれん	22,799	37,469
その他	2,895	3,556
無形固定資産合計	25,694	41,025
投資その他の資産		
差入保証金	41,882	47,308
その他	19,097	19,910
貸倒引当金	22	131
投資その他の資産合計	60,957	67,088
固定資産合計	255,049	291,324
資産合計	463,048	537,577

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	133,524	156,758
短期借入金	8,991	17,921
リース債務	8,962	9,451
未払金	10,362	13,479
未払法人税等	9,944	4,593
賞与引当金	4,898	2,263
役員賞与引当金	51	63
ポイント引当金	155	-
契約負債	-	285
債務保証損失引当金	-	1,120
その他	12,134	16,600
流動負債合計	189,024	222,537
<b>固定負債</b>		
長期借入金	17,560	37,414
リース債務	26,996	26,668
資産除去債務	11,418	12,521
退職給付に係る負債	6,457	8,221
役員株式給付引当金	722	747
その他	2,981	4,251
固定負債合計	66,136	89,825
負債合計	255,161	312,362
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	7,736	7,747
資本剰余金	51,670	51,681
利益剰余金	146,032	160,672
自己株式	3,841	1,652
株主資本合計	201,597	218,447
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	295	486
為替換算調整勘定	41	139
退職給付に係る調整累計額	332	283
その他の包括利益累計額合計	4	341
新株予約権	183	161
非支配株主持分	6,101	6,263
純資産合計	207,886	225,214
負債純資産合計	463,048	537,577

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
売上高	756,403	845,986
売上原価	522,782	590,735
売上総利益	233,620	255,251
販売費及び一般管理費	203,804	223,783
営業利益	29,815	31,468
営業外収益		
受取利息及び配当金	7	13
不動産賃貸料	719	1,127
協賛金収入	252	635
補助金収入	1 979	1 1,903
その他	1,768	2,160
営業外収益合計	3,728	5,840
営業外費用		
支払利息	335	441
持分法による投資損失	6	17
不動産賃貸原価	123	201
その他	135	80
営業外費用合計	600	740
経常利益	32,943	36,568
特別利益		
固定資産売却益	6	35
その他	5	-
特別利益合計	12	35
特別損失		
固定資産売却損	1	48
固定資産除却損	190	51
減損損失	177	541
新型コロナウイルス対応による損失	11	-
債務保証損失引当金繰入額	-	2 1,120
その他	49	189
特別損失合計	430	1,951
税金等調整前四半期純利益	32,524	34,652
法人税、住民税及び事業税	11,640	13,321
法人税等調整額	735	124
法人税等合計	12,375	13,445
四半期純利益	20,148	21,207
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	59	70
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,208	21,136

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	20,148	21,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	191
為替換算調整勘定	45	190
退職給付に係る調整額	41	45
その他の包括利益合計	35	426
四半期包括利益	20,184	21,633
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,222	21,473
非支配株主に係る四半期包括利益	37	160

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

他社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い付与するポイントについて、従来は、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、取引価格から付与ポイント相当額を差し引いた金額で収益を認識する方法に変更しております。また、顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から他の当事者に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は16,583百万円減少し、売上原価は3,897百万円減少し、販売費及び一般管理費は12,692百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6百万円増加しております。また、利益剰余金の期首残高は4百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」を、第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 補助金収入の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
設備投資等に対する補助金	979	1,903

## 2 債務保証損失引当金繰入額

前第3四半期連結累計期間（自 2021年3月1日 至 2021年11月30日）

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年3月1日 至 2022年11月30日）

金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、従業員持株E S O P信託の借入債務の返済に備えるため、当該返済見込み額を計上しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自 2021年3月1日 至 2021年11月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2022年3月1日 至 2022年11月30日）
減価償却費	12,320百万円	14,627百万円
のれんの償却額	1,376百万円	2,428百万円

（株主資本等関係）

前第3四半期連結累計期間（自 2021年3月1日 至 2021年11月30日）

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年4月7日 取締役会(注)1	普通株式	3,143	15.00	2021年2月28日	2021年5月7日	利益剰余金
2021年10月6日 取締役会(注)2	普通株式	3,144	15.00	2021年8月31日	2021年11月5日	利益剰余金

(注)1 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託及び役員報酬B I P信託が保有する自社の株式に対する配当金23百万円が含まれております。

2 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託及び役員報酬B I P信託が保有する自社の株式に対する配当金18百万円が含まれております。

## 2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年3月1日 至 2022年11月30日）

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年4月7日 取締役会(注)1	普通株式	3,144	15.00	2022年2月28日	2022年5月9日	利益剰余金
2022年10月4日 取締役会(注)2	普通株式	3,354	16.00	2022年8月31日	2022年11月4日	利益剰余金

(注)1 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託及び役員報酬B I P信託が保有する自社の株式に対する配当金15百万円が含まれております。

2 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託及び役員報酬B I P信託が保有する自社の株式に対する配当金10百万円が含まれております。

## 2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

品目	金額(百万円)
医薬品	171,344
化粧品	132,276
家庭用雑貨	116,908
食品	187,918
その他	68,617
物販計	677,063
調剤	168,019
商品合計	845,082
手数料収入	904
顧客との契約から生じる収益	845,986
外部顧客への売上高	845,986

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	97円04銭	101円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	20,208	21,136
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	20,208	21,136
普通株式の期中平均株式数(千株)	208,256	208,832
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	96円96銭	101円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	169	147
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間1,356,609株、当第3四半期連結累計期間801,394株であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第15期（2022年3月1日から2023年2月28日）中間配当については、2022年10月4日開催の取締役会において、2022年8月31日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	3,354百万円
1株当たりの金額	16円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年11月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年1月10日

ウエルシアホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ 東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 武井 雄次

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大井 秀樹

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウエルシアホールディングス株式会社の2022年3月1日から2023年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年3月1日から2022年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウエルシアホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公

正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。